

全国保健師長会 だより

はじめに

令和6年1月の能登半島地震、また9月の豪雨災害におきまして、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

能登半島地震では、全国の自治体保健師が、厚生労働省からの求めに応じた応援派遣のみならず、対口支援や自治体間の協定に基づく支援などを実施しました。しかし、1月下旬時点においても派遣された保健師の被災地での役割など、支援活動の全容が把握できず、被災地支援における課題などが明らかになりにくい状況にあります。そのため、全国保健師長会として、緊急に保健師の応援派遣の全体像を把握し、課題の抽出や会

「令和6年能登半島地震における自治体保健師の被災地支援の実態調査」の概要

全国保健師長会会長 前田香

員向けの情報提供等、今後の支援活動に生かしていただくことを目的に実態調査を行いました。

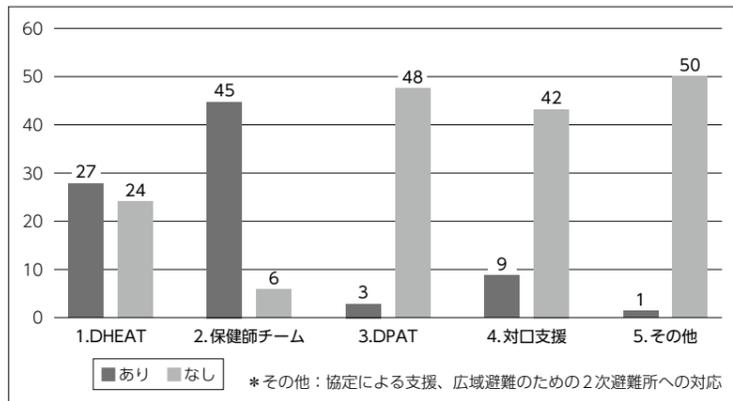
【実態調査の概要】

調査対象者…石川県支部を除く全国保健師長会61支部／調査方法…Webフォームによるオンライン調査／調査期間…令和6年2月5日(月)～2月16日(金)／有効回答数…61支部中51支部(都道府県40支部・政令市等11支部)／回答率…83・6%(都道府県85・1%、政令市等78・6%)

【結果の概要】

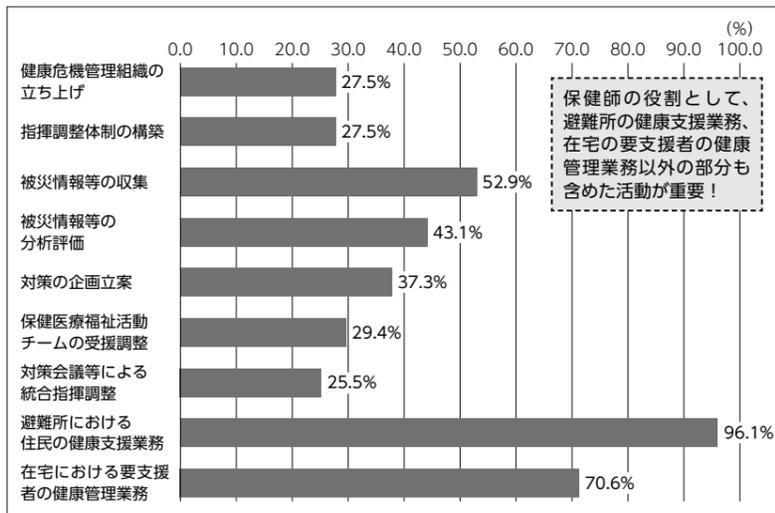
(1) 応援派遣の有無および派遣チームの形態(図1)
令和6年2月1日時点で被災地に保健師を派遣している自治体は、49支部(96・0%)であった。保健師等チームとして45支部(88・2%)、

図1 支部内の自治体における保健師の応援派遣の形態(n=51)



DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム)として27支部(52・9%)の

図2 応援派遣されていた保健師の役割(複数回答)(n=51)



保健師の役割として、避難所の健康支援業務、在宅の要支援者の健康管理業務以外の部分も含めた活動が重要!

ムを明記する等、他の支援活動チームとの連携の推進や、役割の理解を図る必要がある。

(2) 派遣調整

新任者が多く中堅期が少ない自治体保健師の年齢構成のアンバランスや、各自治体での事業継続のうちの負担感に関する意見があった。一方、都道府県と保健所設置市を含む市町村との混合チームが機能

できない、入力、回答までの時間の長さ、派遣決定までの時間の長さ、情報共有が図れない等について改善を求める声が多かった。

(4) 対口支援

厚生労働省の枠組みではなく、被災自治体の窓口が市町村単位で、保健師以外の職種が調整を担うことから、本来の保健師としての機能が発揮できない等が課題となっ

いた。その他、今回の派遣においては、気象条件やライフラインの障害があり、派遣する職員の移動や宿泊等の調整、ICTの活用による情報の一元化、被災地支援の在り方と保健福祉ニーズへの対応といった課題も明らかとなった。

提言

(1) 避難者支援の原則について
避難者の移動によるストレスや、コミュニティによる共助の重要性を考慮し、安易な移動を求めないこと。自立していない高齢者等を個室に入居させることへのリスクに十分配慮すること。健康情報を含む個人情報を引き継ぐ仕組みが必要であること。

(2) 保健師活動について
保健師の活動は個別支援だけでなく、対策を講じるためのデータ分析、ロードマップの作成などの役割があること。個別支援から把握した健康課題に対し、被災地に過度な負担を生じない実現可能な改善策をDHEATや保健医療福祉調整本部へ提案し、改善へつなげていく役割があること。要支援者への

おわりに

個別支援活動と並行し、医療チーム、福祉チームへのつなぎや、専門職チーム同士のつなぎ役、伴走役を担うなど多職種連携や支援調整の役割があること。

全国保健師長会では、今回の実態調査で明らかになった課題を踏まえ、被災地で即活用できる研修の緊急企画、災害時の保健活動推進マニュアル等の再周知、国の健康危機管理関連研究事業への参画、平時の自治体間連携としての「統括保健師間ネットワーク推進委員会」の立ち上げ等、活動の充実を図っています。また、派遣調整システムの改善や、避難所の在り方、平時の備えの見直し、災害時の保健師の役割の発信等を国家要望に盛り込む等、次の災害に向けた備えについて提案しているところです。

読者の皆さまにおきまして、提言をお読みいただき、被災地における保健師の専門性発揮に向けた、ご理解と連携をお願いたします。



「令和6年能登半島地震における自治体保健師の被災地支援の実態調査」報告書の二次元バーコード